

## 高橋和男教授の略歴および業績

1945年 9月 2日 生まれ

### 学 歴

- 1964.3.31. 東京都立桜水商業高等学校卒業  
 1967.4. 1. 上智大学経済学部経済学科入学  
 1971.3.31. 同 卒業  
 1971.4. 1. 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程入学  
 1973.3.31. 同 修了  
 1973.4. 1. 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程入学  
 1976.3.31. 同 所定単位取得  
 1979.3.31. 同 満期退学

### 学 位

- 1973.3.24. 経済学修士 (立教大学)

### 職 歴

- 1964.4. 1. 小西六写真工業株式会社入社  
 1966.1.31. 同 退社  
 1975.4. 1. 立教大学経済学部助手  
 1978.3.31. 同 退職  
 1978.4. 1. 芝浦工業大学社会科学教室非常勤講師 (経済学担当) (~1982.3.31.まで)  
 1980.4. 1. 立教大学経済学部専任講師  
 1982.4. 1. 同 助教授  
 1984.4. ~1985.3. 米国ハーグリー博物館・図書館客員研究員 (長期在外研究)  
 1990.4. 1. 立教大学経済学部教授  
 1995.4. 1. ~1996.3.31. 大学院経済学研究科経済学専攻・経営学専攻前期課程主任  
 1996.4. 1. ~1997.3.31. 大学院経済学研究科経済学専攻前期課程・後期課程主任

## 所属学会

国内] 社会経済史学会 (1993～2000年編集委員, 2001～2006年評議員), 経済学史学会, アメリカ経済史学会

国外] 経済史学会 (HEA), ペンシルヴァニア歴史協会 (HSP)

## 高橋和男 著作リスト

## 共 著

1. 小林昇編『資本主義世界の経済政策思想』昭和堂, 担当: 第8章 ヘンリー・ケアリーの「アソシエーション」論, 1988年3月: 153-173.
2. 老川慶喜他編『経済史』東京堂出版, 担当: 第7章 戦間期の世界経済, 1998年2月: 133-157.
3. 田中敏弘編著『アメリカ人の経済思想 その歴史的展開』日本経済評論社, 担当: 第2章 ケアリーにおける反古典派経済思想の形成, 1999年9月: 41-63.
4. 岡田泰男・須藤功編『アメリカ経済史の新潮流』慶應義塾大学出版会, 担当: 第4章 自発的結社と株式会社——歴史的経路依存の視点から——, 2003年3月: 83-106.

## 論文等

1. 中世ウェイルズにおける Tribal System の研究史的考察, 『立教経済学論叢』第7号, 1973年9月: 127-148.
2. 北部ウェイルズにおける封建的土地所有の形成, 『社会経済史学』第40巻第1号, 1974年6月: 51-75.
3. 『デンビー所領調査簿』におけるイーリーについて——北部ウェイルズにおける家族的土地所有の解体過程の把握——, 『立教経済学研究』第29巻第4号, 1976年1月: 293-316.
4. 北部ウェイルズの「植民地化」とケルト的土地所有の変容, 『立教経済学研究』第30巻第4号, 1977年3月: 121-147.
5. 南北戦争後のアメリカ工業の発展——一八七〇年センサス「工業統計」分析——, 『立教経済学研究』第33巻第2号, 1979年10月: 83-204.
6. D・A・ウェルズの関税改革と「アメリカ体制」——「アメリカニズム」と「アメリカの夢」の経済史的解釈——, 『立教経済学研究』第35巻第1号, 1981年6月: 107-155.
7. H・C・ケアリー研究序説——予備的考察・その1——, 『立教経済学研究』第41巻第1号, 1987年7月: 41-75.

8. ヘンリー・ケアリーの「コマース」論、『立教経済学研究』第42巻第1号, 1988年7月: 95-121.
9. 「アメリカ体制」派経済学の思想的特質の一考察——ヘンリー・C・ケアリーの「個性」概念を中心に——, 『立教経済学研究』第43巻第3号, 1990年1月: 145-168.
10. 保護主義の二つの体系: リストとケアリー——『経済学の国民的体系』アメリカ版(英語初訳)の検討を中心に——, 『立教経済学研究』第44巻第3号, 1991年1月: 49-72.
11. ヘンリー・ケアリーにおける政治と経済——1850年代の「中央集権化」批判の文脈——, 『立教経済学研究』第46巻第1号, 1992年7月: 1-22.
12. ヘンリー・ケアリーの「アソシエーションイズム」の歴史的意義——アメリカにおける高賃金経済論の系譜——, 『立教経済学研究』第47巻第1号, 1993年7月: 1-22.
13. 明治前期の保護主義経済論とケアリー——大島貞益を中心に——, 『立教経済学研究』第48巻第1号, 1994年7月: 29-48.
14. アメリカ経済思想史における株式会社論——ヘンリー・ケアリーのアソシエーション論を中心に——, 『立教経済学研究』第50巻第3号, 1997年1月: 53-74.
15. ヘンリー・ケアリーの初期信用思想——ジャクソン期の自由銀行論を中心に——, 『立教経済学研究』第51巻第2号, 1997年10月: 27-46.
16. パテンとアメリカナイゼーションの経済学——『繁栄の理論』における「経済的権利」論を中心に——, 『立教経済学研究』第53巻第2号, 1999年10月: 1-24.
17. 「何のための豊かさ」: パテンとヴェブレン, 『立教経済学研究』第54巻第2号, 2000年10月: 1-20.
18. 研究ノート: 地域開発・株式会社・共和主義——J. マジュウスキーの「市場発展」論——, 『アメリカ経済史研究』創刊号, 2002年5月: 63-78.
19. アメリカ国民経済学の成立——レイモンド「経済学論」における反蓄積論——, 『立教経済学研究』第57巻第2号, 2003年10月: 1-30.
20. アメリカ国民経済学と「レイモンド・リスト問題」(上), 『立教経済学研究』第59巻第2号, 2005年10月: 45-66.
21. アメリカ国民経済学と「レイモンド・リスト問題」(中), 『立教経済学研究』第59巻第4号, 2006年3月: 85-109.
22. アメリカ国民経済学と「レイモンド・リスト問題」(下), 『立教経済学研究』第60巻第1号, 2006年7月: 147-168.

#### 書評等

1. 紹介 リンドストローム『フィラデルフィア・リージョンの経済発展1810-1850年』, 『立教経済学研究』第37巻第3号, 1984年1月: 27-56 (272-243).

2. 書評 田島恵児著『ハミルトン体制研究序説——建国初期アメリカ合衆国の経済史——』, 『立教経済学研究』第39巻第4号, 1986年3月:109-127.
3. 書評 鈴木圭介編『アメリカ経済史 : 1860年代-1920年代』, 『社会経済史学』第55巻第3号, 1989年9月:133-137.
4. 書評 ハミルトン著『製造業に関する報告書』田島・濱・松野尾訳, 『社会経済史学』第57巻第1号, 1991年5月:119-122.
5. 書評 最もアメリカ的な経済論: 藤原昭夫著『フランシス・ウェーランドの社会経済思想』, 『未来』No. 331, 未来社, 1994年4月号:2-8.
6. 書評 岡田泰男著『アメリカ経済史』, 三田学会雑誌93巻3号, 2000年10月:663-666.
7. 書評 折原卓美著『19世紀アメリカの法と経済』, 『土地制度史學』第169号, 2000年10月:59-61.
8. 書評 萩原伸次郎著『アメリカ経済政策史』, 『社会経済史学』第64巻第4号, 1998年11月:143-145.
9. 書評 辻内鏡人著『現代アメリカの政治文化——多文化主義とポストコロニアリズムの交錯——』, 『社会経済史学』第69巻第2号, 2003年7月:122-124.
10. 書評 高哲男著『現代アメリカ経済思想の起源——プラグマティズムと制度経済学——』, 『社会経済史学』第70巻第4号, 2004年11月:117-119.

#### その他

1. 辞典項目 「ケアリー」「タグウェル」「パッテン」, 経済学史学会編『経済思想史辞典』丸善, 2000年.
2. 公開シンポジウム記録 「経済学部における歴史教育」(石原俊時, 馬場哲, 高橋和男, 服部正治), 『立教経済学研究』第55巻第2号, 2001年10月:119-143.